



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,663	7.1	2,472	△42.5	1,622	△40.5
29年3月期	23,953	△4.9	4,301	△0.1	2,724	△3.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,636百万円(-%) 29年3月期 △915百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	189.54	188.18	2.3	0.2	9.6
29年3月期	318.48	316.61	3.9	0.3	18.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,426,039	71,022	5.0	8,278.27
29年3月期	1,444,000	69,854	4.8	8,149.52

(参考) 自己資本 30年3月期 70,851百万円 29年3月期 69,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△39,403	54,301	△515	131,754
29年3月期	△32,947	45,623	△514	117,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	513	18.8	0.7
30年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	513	31.7	0.7
31年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		30.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,400	△13.1	1,100	△35.7	600	△42.5	70.10
通期	21,500	△16.2	2,600	5.1	1,700	4.8	198.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,793,776株	29年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	30年3月期	235,049株	29年3月期	238,774株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,557,914株	29年3月期	8,554,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,304	8.8	2,142	△46.0	1,409	△43.8
29年3月期	21,412	△4.6	3,964	△2.8	2,509	△6.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
30年3月期		164.64		163.46		
29年3月期		293.30		291.57		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,424,923	68,678	4.8	8,004.42
29年3月期	1,441,707	68,005	4.7	7,933.44

(参考) 自己資本 30年3月期 68,507百万円 29年3月期 67,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△14.7	1,000	△36.0	500	△47.3	58.41
通期	19,100	△18.0	2,300	7.4	1,500	6.5	175.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書	P. 17

【平成30年3月期 決算説明資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長が続く中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きを見せ、10月の衆議院選挙の結果を受けて当面の経済財政政策に大きな変更もなかったことから、全体として緩やかな回復基調が続きました。また、当行の主な営業エリアである岩手県内経済においても、企業における人手不足の影響や、日照不足による農作物の生育の遅れなどが懸念されたものの、引き続き持ち直しの動きを維持し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

金融市場においては、長期金利は、日本銀行による「マイナス金利政策」のもと長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）により、概ねゼロ近傍で推移し、一時マイナス0.010%付近まで低下したものの、期末には0.045%となりました。日経平均株価は、年度前半においては2万円を挟む一進一退の展開が続いたものの、日本企業の好調な業績と北朝鮮リスクと米国政治リスクに対する警戒感が和らいだことから、一時2万3千円をうかがう展開となりました。期末にかけてはトランプ米政権の通商政策や閣僚人事の動向、財務省の決裁文書改ざん問題に伴う安倍政権の支持率低下等から下げの展開となり、平成30年3月末の終値は2万1,454円となりました。

このような経済情勢のもと、当行グループは、平成29年度よりスタートした「中期経営計画『Focus2020』シンカ（進化・深化）する3年～すべてはお客様の課題解決に向けて～」の初年度として、役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸経費の削減および資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、株式等売却益の増加等により、前期比17億10百万円増加し256億63百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前期比35億38百万円増加し231億90百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比18億29百万円減少し24億72百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億2百万円減少し16億22百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が株式等売却益の増加等により前連結会計年度比19億27百万円増加して232億74百万円、セグメント利益である経常利益が国債等債券売却損の増加等により前連結会計年度比18億26百万円減少して21億48百万円となりました。

「リース業」の経常収益が受託業務手数料の減少などにより前連結会計年度比67百万円減少して24億59百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少などにより前連結会計年度比5百万円減少して1億70百万円となりました。「その他」の経常収益が貸倒引当金戻入益の減少などにより前連結会計年度比72百万円減少して4億77百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少などにより前連結会計年度比58百万円減少して74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金（譲渡性預金含む）は、譲渡性預金や公金・金融機関預金の減少などにより、当連結会計年度末残高は前期比134億円減少し1兆3,375億円となりました。

貸出金は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）や、シンジケートローン等の市場型間接貸出が増加したため、当連結会計年度末残高は前期比184億円増加し8,855億円となりました。

有価証券は、償還に伴う債券残高の減少や保有外債投信の売却などにより、当連結会計年度末残高は前期比568億円減少し3,679億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比143億円（12.2%）増加し、1,317億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから394億円の支出となり、前連結会計年度比64億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などから543億円の収入となり、前連結会計年度比86億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから5億円の支出となり、前連結会計年度比0億円減少しました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期の業績につきましては、連結経常収益は215億円、連結経常利益は26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を予想しております。当行単体では、経常収益は191億円、経常利益23億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	120,028	133,409
コールローン及び買入手形	1,541	7,117
買入金銭債権	357	341
商品有価証券	137	219
金銭の信託	573	-
有価証券	424,809	367,970
貸出金	867,099	885,519
外国為替	413	501
リース債権及びリース投資資産	6,210	5,790
その他資産	8,152	9,371
有形固定資産	16,791	16,614
建物	3,039	3,210
土地	12,198	12,058
建設仮勘定	58	-
その他の有形固定資産	1,494	1,345
無形固定資産	1,054	928
ソフトウェア	998	872
その他の無形固定資産	55	55
退職給付に係る資産	125	345
繰延税金資産	777	313
支払承諾見返	4,991	5,214
貸倒引当金	△9,063	△7,616
資産の部合計	1,444,000	1,426,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,341,949	1,334,525
譲渡性預金	9,000	3,000
借入金	633	677
社債	3,000	3,000
その他負債	9,817	3,920
賞与引当金	342	341
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	1,924	1,861
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	95	113
ポイント引当金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,345
支払承諾	4,991	5,214
負債の部合計	1,374,146	1,355,017
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	46,472	47,607
自己株式	△776	△764
株主資本合計	58,446	59,593
その他有価証券評価差額金	6,552	6,284
土地再評価差額金	5,138	5,109
退職給付に係る調整累計額	△418	△136
その他の包括利益累計額合計	11,272	11,257
新株予約権	135	170
純資産の部合計	69,854	71,022
負債及び純資産の部合計	1,444,000	1,426,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	23,953	25,663
資金運用収益	16,677	16,223
貸出金利息	12,596	12,328
有価証券利息配当金	3,968	3,737
コールローン利息及び買入手形利息	20	57
預け金利息	81	89
その他の受入利息	10	10
役務取引等収益	2,561	2,562
その他業務収益	2,880	2,632
その他経常収益	1,834	4,245
貸倒引当金戻入益	-	604
償却債権取立益	262	225
その他の経常収益	1,572	3,415
経常費用	19,652	23,190
資金調達費用	512	383
預金利息	464	337
譲渡性預金利息	1	0
借入金利息	10	9
社債利息	34	34
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,226	2,600
その他業務費用	2,535	5,984
営業経費	13,746	13,743
その他経常費用	632	478
貸倒引当金繰入額	26	-
その他の経常費用	606	478
経常利益	4,301	2,472
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	204	129
固定資産処分損	22	25
減損損失	182	104
税金等調整前当期純利益	4,096	2,343
法人税、住民税及び事業税	786	262
法人税等調整額	585	459
法人税等合計	1,372	721
当期純利益	2,724	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	2,724	1,622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,724	1,622
その他の包括利益	△3,639	14
その他有価証券評価差額金	△4,010	△267
退職給付に係る調整額	370	282
包括利益	△915	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△915	1,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,761	4,989	44,206	△791	56,165	10,562	5,198	△789	14,971	109	71,247
当期変動額											
剰余金の配当			△513		△513						△513
親会社株主に帰属する当期純利益			2,724		2,724						2,724
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分			△5	16	11						11
土地再評価差額金の取崩			59		59						59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,010	△59	370	△3,699	25	△3,674
当期変動額合計	—	—	2,265	15	2,281	△4,010	△59	370	△3,699	25	△1,392
当期末残高	7,761	4,989	46,472	△776	58,446	6,552	5,138	△418	11,272	135	69,854

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,761	4,989	46,472	△776	58,446	6,552	5,138	△418	11,272	135	69,854
当期変動額											
剰余金の配当			△513		△513						△513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622		1,622						1,622
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分			△3	13	10						10
土地再評価差額金の取崩			29		29						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△267	△29	282	△14	35	20
当期変動額合計	—	—	1,134	12	1,147	△267	△29	282	△14	35	1,167
当期末残高	7,761	4,989	47,607	△764	59,593	6,284	5,109	△136	11,257	170	71,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,096	2,343
減価償却費	896	924
減損損失	182	104
貸倒引当金の増減(△)	△986	△1,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△125	△219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△219	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△16,677	△16,223
資金調達費用	512	383
有価証券関係損益(△)	△314	980
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	1
為替差損益(△は益)	△35	34
固定資産処分損益(△は益)	22	25
貸出金の純増(△)減	5,251	△18,419
預金の純増減(△)	△42,374	△7,423
譲渡性預金の純増減(△)	6,000	△6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△126	44
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△654	1,001
コールローン等の純増(△)減	△745	△5,559
外国為替(資産)の純増(△)減	△124	△87
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△445	387
資金運用による収入	16,757	16,072
資金調達による支出	△585	△460
その他	△2,935	△5,004
小計	△32,605	△38,607
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△341	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,947	△39,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△53,572	△72,060
有価証券の売却による収入	34,708	64,733
有価証券の償還による収入	65,168	61,806
金銭の信託の減少による収入	-	572
有形固定資産の取得による支出	△427	△532
有形固定資産の除却による支出	△6	△12
有形固定資産の売却による収入	22	24
無形固定資産の取得による支出	△268	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,623	54,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△513	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△515
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,162	14,382
現金及び現金同等物の期首残高	105,210	117,372
現金及び現金同等物の期末残高	117,372	131,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約した「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	23,197	2,447	25,645	18	25,663
セグメント間の内部経常収益	77	11	89	459	548
計	23,274	2,459	25,734	477	26,212
セグメント利益	2,148	170	2,318	74	2,393
セグメント資産	1,424,894	8,632	1,433,526	2,005	1,435,531
セグメント負債	1,356,194	6,847	1,363,041	610	1,363,651
その他の項目					
減価償却費	904	16	921	3	924
資金運用収益	16,239	0	16,239	37	16,277
資金調達費用	373	54	427	3	431
貸倒引当金戻入益	755	23	779	△260	519
貸出金償却	77	0	78	16	94
債権売却損	70	—	70	3	73
株式等償却	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	667	84	751	18	770

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	25,734
「その他」の区分の経常収益	477
セグメント間取引消去	△548
連結損益計算書の経常収益	25,663

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,318
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	79
連結損益計算書の経常利益	2,472

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,433,526
「その他」の区分の資産	2,005
セグメント間取引消去	△9,492
連結貸借対照表の資産合計	1,426,039

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,363,041
「その他」の区分の負債	610
セグメント間取引消去	△8,633
連結貸借対照表の負債合計	1,355,017

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	921	3	—	924
資金運用収益	16,239	37	△53	16,223
資金調達費用	427	3	△47	383
貸倒引当金戻入益	779	△260	85	604
貸出金償却	78	16	—	94
債権売却損	70	3	—	73
株式等償却	1	—	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751	18	△6	763

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,149円52銭	8,278円27銭
1株当たり当期純利益金額	318円48銭	189円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	316円61銭	188円18銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	69,854	71,022
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	135	170
(うち新株予約権)	百万円	135	170
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	69,719	70,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,555	8,558

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,724	1,622
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,724	1,622
普通株式の期中平均株式数	千株	8,554	8,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	50	61
うち新株予約権	千株	50	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	119,978	133,358
現金	26,563	26,513
預け金	93,414	106,844
コールローン	1,541	7,117
買入金銭債権	357	341
商品有価証券	137	219
商品国債	137	219
金銭の信託	573	-
有価証券	425,786	368,946
国債	122,317	92,187
地方債	114,600	143,130
社債	82,377	66,106
株式	16,670	14,652
その他の証券	89,820	52,869
貸出金	871,236	890,770
割引手形	3,132	3,066
手形貸付	24,190	21,834
証書貸付	767,704	787,103
当座貸越	76,207	78,766
外国為替	413	501
外国他店預け	393	466
取立外国為替	19	35
その他資産	6,515	7,746
前払費用	17	12
未収収益	1,068	1,111
金融派生商品	0	0
その他の資産	5,429	6,621
有形固定資産	16,773	16,546
建物	3,039	3,210
土地	12,198	12,058
建設仮勘定	58	-
その他の有形固定資産	1,477	1,277
無形固定資産	1,039	853
ソフトウェア	984	798
その他の無形固定資産	54	54
前払年金費用	616	422
繰延税金資産	490	145
支払承諾見返	4,991	5,214
貸倒引当金	△8,742	△7,259
資産の部合計	1,441,707	1,424,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,343,619	1,337,806
当座預金	34,304	29,341
普通預金	601,868	634,315
貯蓄預金	14,192	14,280
通知預金	4,681	4,625
定期預金	672,095	633,814
定期積金	10,309	10,043
その他の預金	6,167	11,385
譲渡性預金	9,000	3,000
社債	3,000	3,000
その他負債	8,486	2,705
未払法人税等	396	67
未払費用	889	848
前受収益	303	214
従業員預り金	331	336
給付補填備金	1	1
金融派生商品	-	0
資産除去債務	168	177
その他の負債	6,395	1,057
賞与引当金	332	332
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	1,798	1,727
睡眠預金払戻損失引当金	95	113
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,345
支払承諾	4,991	5,214
負債の部合計	1,373,701	1,356,245
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	45,128
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	40,705	41,627
圧縮積立金	221	220
別途積立金	37,840	39,840
繰越利益剰余金	2,643	1,566
自己株式	△776	△764
株主資本合計	56,180	57,114
その他有価証券評価差額金	6,551	6,284
土地再評価差額金	5,138	5,109
評価・換算差額等合計	11,690	11,393
新株予約権	135	170
純資産の部合計	68,005	68,678
負債及び純資産の部合計	1,441,707	1,424,923

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	21,412	23,304
資金運用収益	16,691	16,239
貸出金利息	12,604	12,338
有価証券利息配当金	3,974	3,743
コールローン利息	20	57
預け金利息	81	89
その他の受入利息	10	10
役務取引等収益	2,442	2,496
受入為替手数料	829	815
その他の役務収益	1,612	1,680
その他業務収益	367	130
外国為替売買益	65	60
国債等債券売却益	301	70
その他経常収益	1,911	4,438
貸倒引当金戻入益	35	755
償却債権取立益	261	225
株式等売却益	601	2,860
金銭の信託運用益	7	-
その他の経常収益	1,005	596
経常費用	17,448	21,162
資金調達費用	501	373
預金利息	464	337
譲渡性預金利息	1	0
借用金利息	-	0
社債利息	34	34
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,578	3,060
支払為替手数料	149	145
その他の役務費用	2,429	2,915
その他業務費用	373	3,858
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	337	3,799
国債等債券償還損	34	57
営業経費	13,416	13,417
その他経常費用	578	452
貸出金償却	33	77
株式等売却損	246	110
株式等償却	6	1
金銭の信託運用損	-	1
その他の経常費用	292	260
経常利益	3,964	2,142
特別損失	204	129
固定資産処分損	22	25
減損損失	182	104
税引前当期純利益	3,759	2,012
法人税、住民税及び事業税	654	140
法人税等調整額	596	463
法人税等合計	1,250	603
当期純利益	2,509	1,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—
当期純利益							2,509	2,509
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
土地再評価差額金の 取崩							59	59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,300	△248	2,050
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	37,840	2,643	44,206

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,509					2,509
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	16	11					11
土地再評価差額金の 取崩		59					59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△4,010	△59	△4,070	25	△4,045
当期変動額合計	15	2,066	△4,010	△59	△4,070	25	△1,979
当期末残高	△776	56,180	6,551	5,138	11,690	135	68,005

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	37,840	2,643	44,206
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
当期純利益							1,409	1,409
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
土地再評価差額金の 取崩							29	29
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,000	△1,077	921
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	39,840	1,566	45,128

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△776	56,180	6,551	5,138	11,690	135	68,005
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,409					1,409
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	13	10					10
土地再評価差額金の 取崩		29					29
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△267	△29	△297	35	△261
当期変動額合計	12	934	△267	△29	△297	35	672
当期末残高	△764	57,114	6,284	5,109	11,393	170	68,678



平成30年3月期

決算説明資料



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成30年3月期決算ハイライト	．．．	1
II	平成30年3月期決算の計数		
1.	損益状況	(単体・連結) ．．．	11
2.	業務純益	(単体) ．．．	12
3.	利鞘	(単体) ．．．	13
4.	有価証券関係損益	(単体) ．．．	13
5.	自己資本比率	(連結・単体) ．．．	14
6.	ROE	(単体) ．．．	15
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ．．．	15
8.	退職給付関連	(単体) ．．．	16
9.	OHR	(単体) ．．．	16
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	(単体・連結) ．．．	17
2.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ．．．	18
3.	金融再生法開示債権	(単体) ．．．	18
4.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ．．．	18
5.	業種別貸出金状況等	(単体) ．．．	19
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ．．．	20
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ．．．	22
8.	自己査定の状況	(単体) ．．．	22

I 平成30年3月期 決算ハイライト（単体）

1. 総括

- 経常収益は前年同期比1,892百万円増加の23,304百万円、経常利益は前年同期比1,822百万円減少の2,142百万円、当期純利益は前年同期比1,100百万円減少の1,409百万円で、増収減益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、コア預金（個人預金+法人預金）は前年同期末比25億円減少し1兆2,861億円となり、リテール貸出金（事業性貸出金+住宅ローン+その他ローン）は前年同期末比158億円増加し7,220億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比57億円増加し1,071億円となりました。
- 自己資本比率（単体）は前年同期末比0.49%低下し10.11%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前年同期末比0.36%低下し2.07%となりました。

2. 損益

（単位：百万円、%）

	30年3月期		29年3月期
	実績	増減	実績
経常収益	23,304	1,892	21,412
コア業務粗利益	15,360	△ 757	16,117
うち資金利益	15,865	△ 324	16,189
うち貸出金利息	12,338	△ 266	12,604
うち有価証券利息配当金	3,743	△ 231	3,974
うち役務取引等利益	△ 564	△ 428	△ 136
役務取引等収益	2,496	54	2,442
役務取引等費用	3,060	482	2,578
経費（△）	13,122	40	13,082
人件費（△）	6,324	7	6,317
物件費（△）	6,078	55	6,023
税金（△）	719	△ 22	741
コア業務純益	2,237	△ 797	3,034
一般貸倒引当金繰入額（△） ①	-	-	-
業務純益	△ 1,548	△ 4,513	2,965
うち国債等債券損益 ②	△ 3,786	△ 3,717	△ 69
臨時損益	3,691	2,692	999
うち不良債権処理額（△） ③	148	39	109
うち貸倒引当金戻入益 ④	755	720	35
うち償却債権取立益 ⑤	225	△ 36	261
うち株式等関係損益 ⑥	2,748	2,399	349
経常利益	2,142	△ 1,822	3,964
特別損益	△ 129	75	△ 204
税引前当期純利益	2,012	△ 1,747	3,759
法人税等（△）	603	△ 647	1,250
当期純利益	1,409	△ 1,100	2,509

有価証券関係損益（=②+⑥）	△ 1,038	△ 1,317	279
与信費用（△）（=①+③-④） ⑦	△ 607	△ 680	73
実質与信費用（△）（=⑦-⑤）	△ 832	△ 644	△ 188

OHR（経費/コア業務粗利益）	85.43	4.26	81.17
ROE（当期純利益）	2.06	△ 1.58	3.64

〈参考〉

実質業務純益	△ 1,548	△ 4,513	2,965
--------	---------	---------	-------

コア業務粗利益

貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少し、加えて個人ローンの増加に伴う支払保証料や保有外債投信の売却に伴う支払手数料の増加などにより役務取引等利益が減少したため、前年同期比757百万円減少（△4.69%）し15,360百万円となりました。

コア業務純益

本業利益であるコア業務純益は、コア業務粗利益の減少などにより、前年同期比797百万円減少（△26.26%）し2,237百万円となりました。

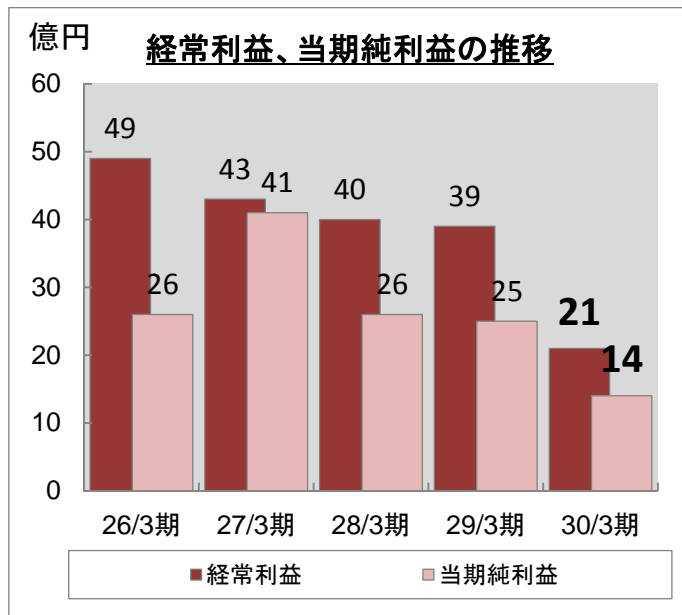
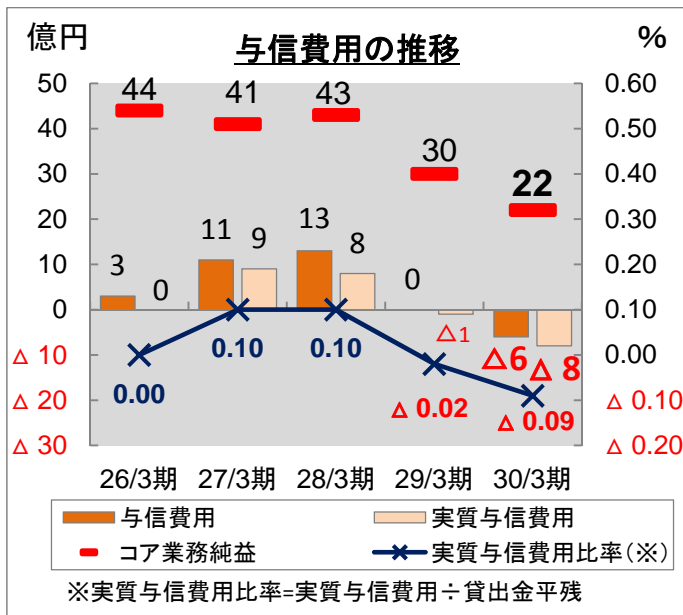
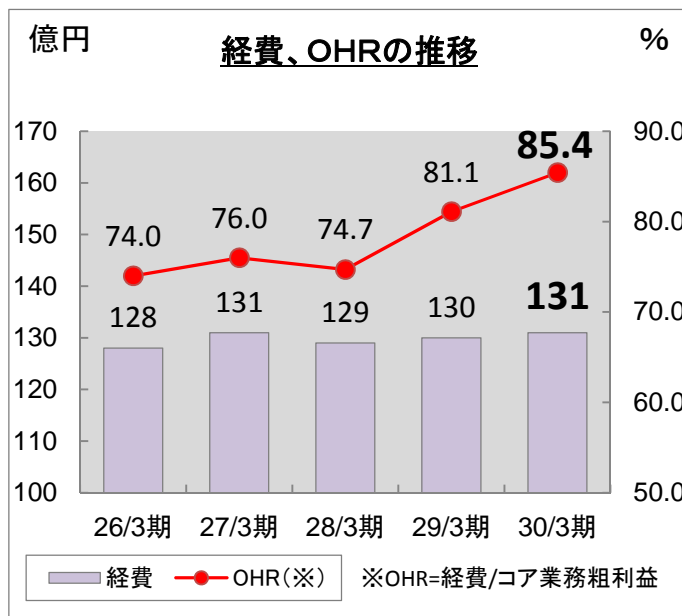
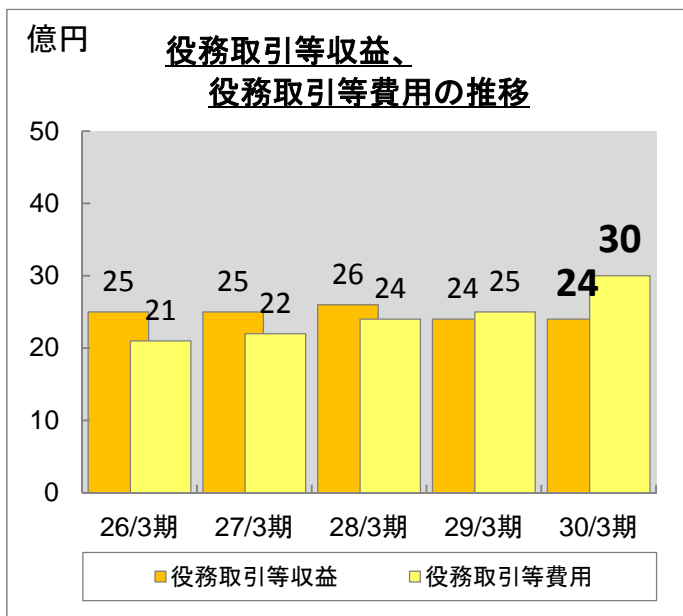
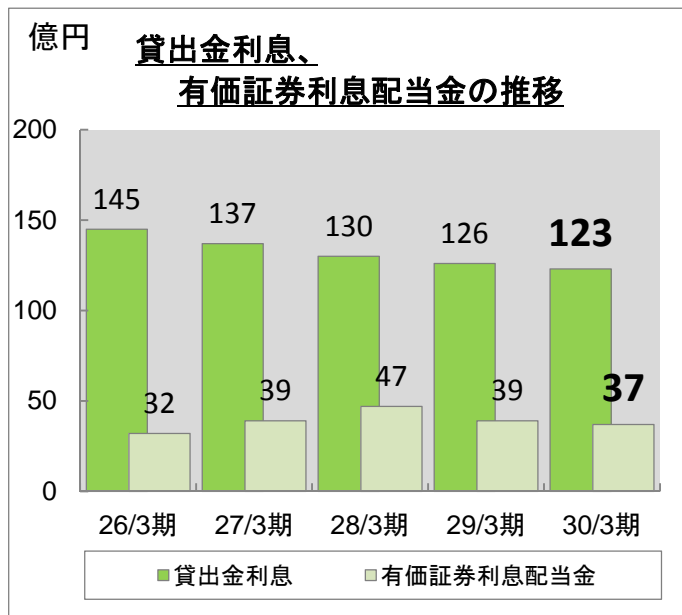
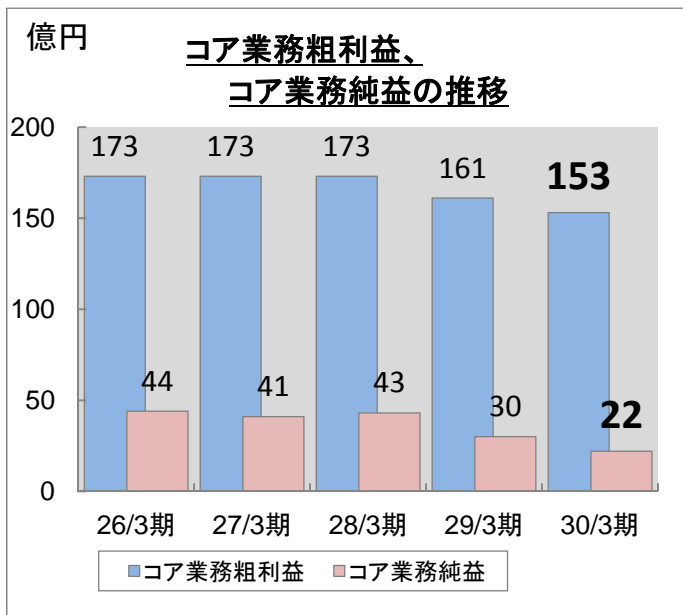
経常利益、当期純利益

経常利益は、与信費用は減少したものの、コア業務純益や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比1,822百万円減少（△45.96%）の2,142百万円となり、当期純利益は、前年同期比1,100百万円減少（△43.84%）減少の1,409百万円となりました。

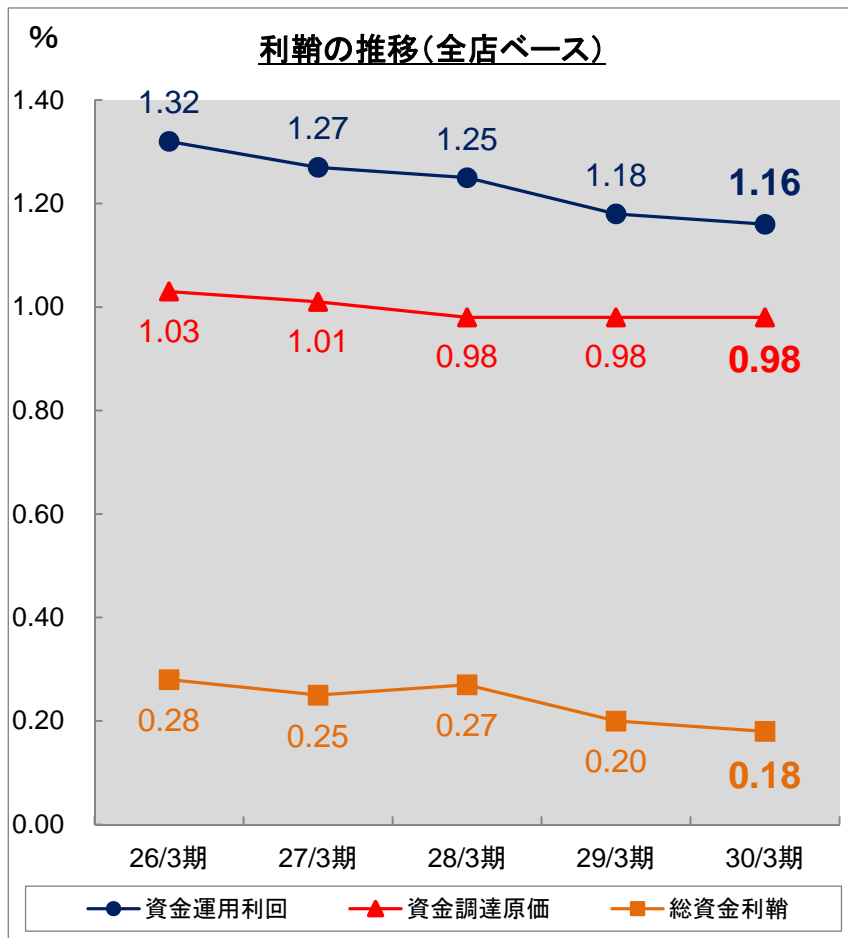
〈参考〉実質業務純益

コア業務純益に有価証券関係損益のうち国債等債券損益を加えたもの。米金利の上昇等により拡大した保有外債投信の評価損の処理に伴い国債等債券売却損を計上したため、前年同期比4,513百万円減少して△1,548百万円となりました。

(1) 損益推移



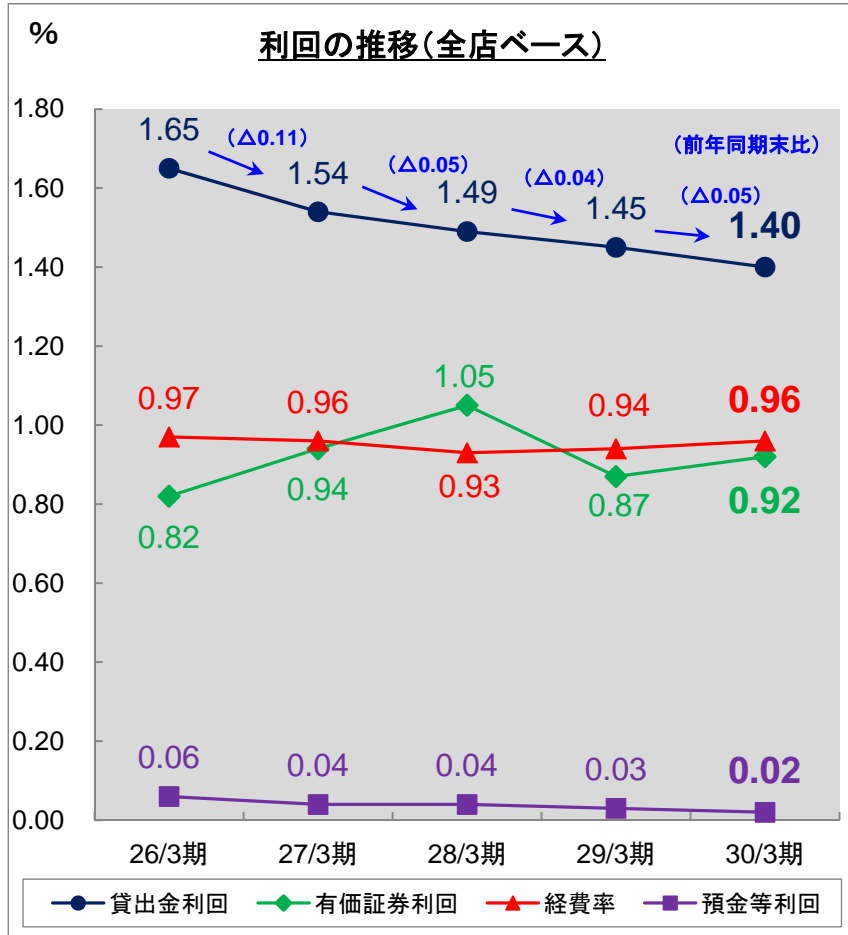
(2) 利鞘等の推移



➢ 資金運用利回は、貸出金利回の低下により、前年同期比0.02%低下し、1.16%となりました。

➢ 資金調達原価は、前年同期並みの0.98%となりました。

➢ 総資金利鞘は、資金運用利回の低下により、前年同期比0.02%低下し0.18%となりました。



➢ 貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.05%低下し、1.40%となりました。

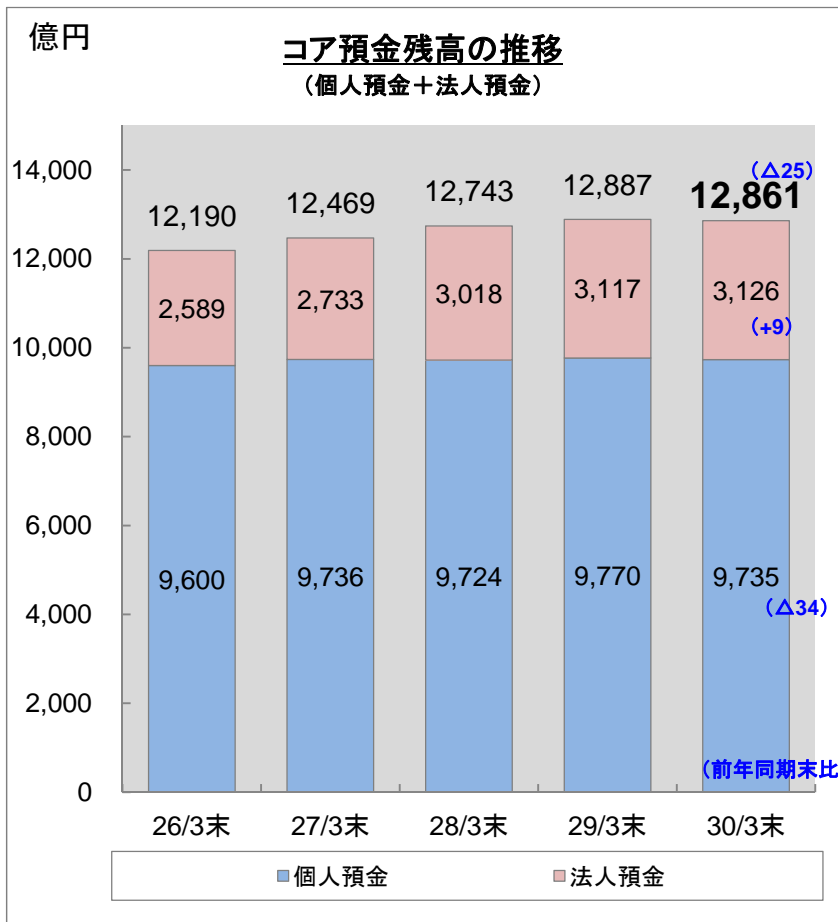
➢ 有価証券利回は、利回りの低い国債残高が減少したことなどから、前年同期比0.05%上昇し、0.92%となりました。

➢ 預金等利回は、前年同期比0.01%低下し、0.02%となりました。

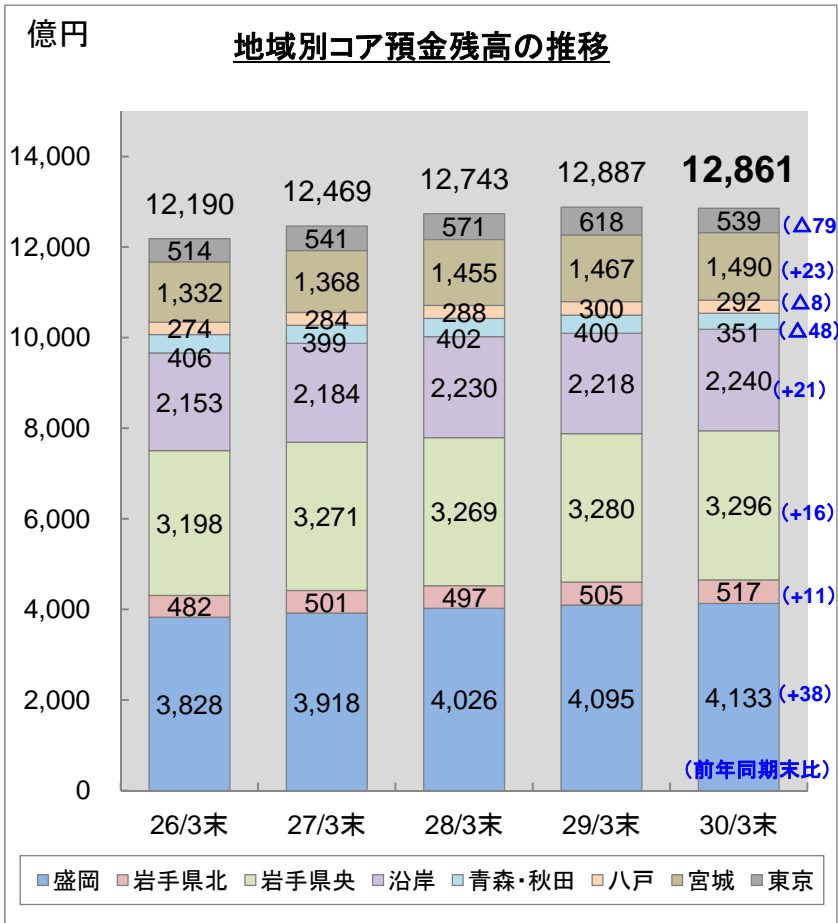
➢ 経費率は、経費の増加に加え、分母の預金平残が減少したことから前年同期比0.02%上昇し、0.96%となりました。

3. 主要計数・諸比率等

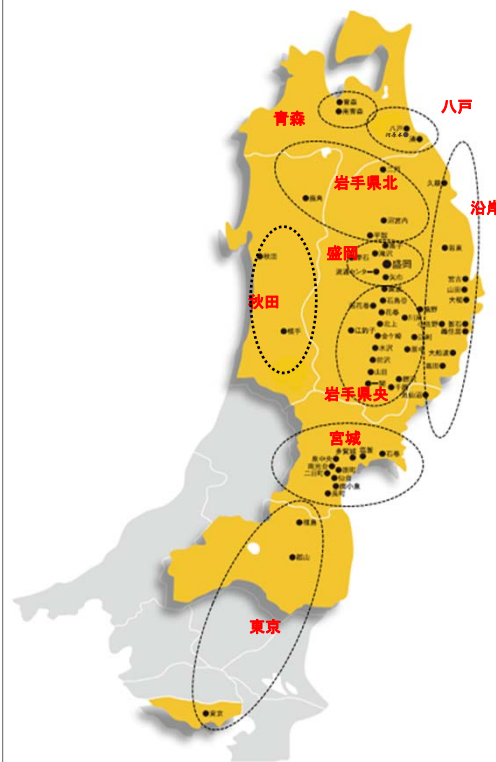
(1) 預金・預かり資産

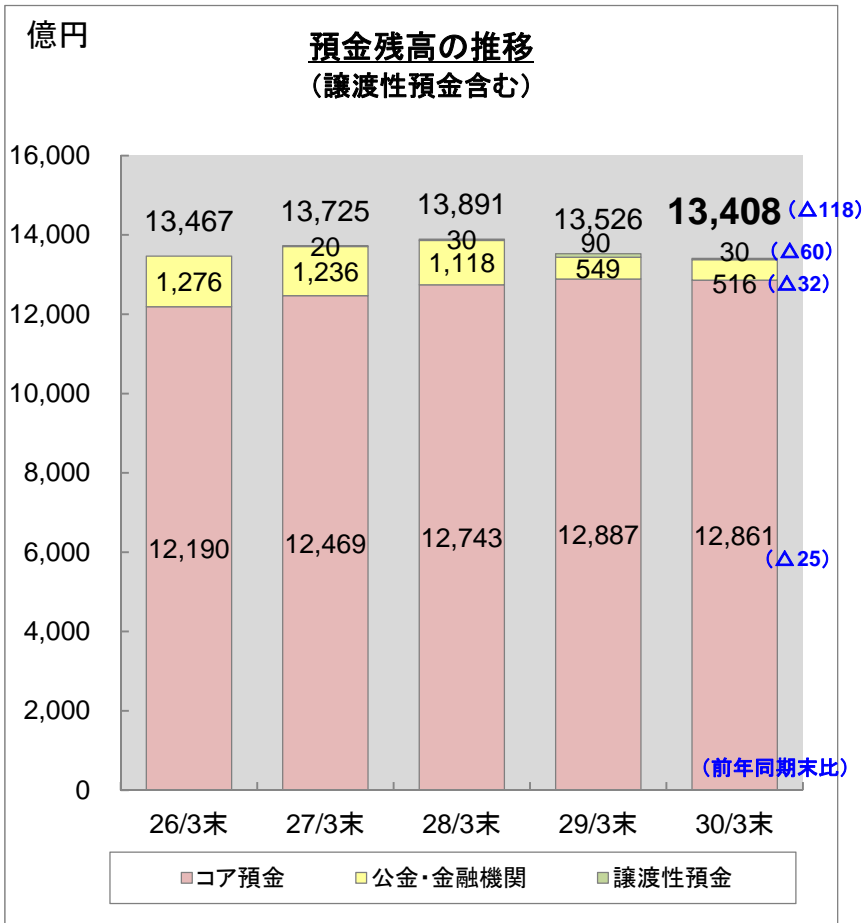


＞コア預金残高(個人預金+法人預金)は、個人預金が前年同期末比34億円減少(Δ0.35%)し、法人預金は前年同期末比9億円増加(0.30%)したため、前年同期末比25億円減少(Δ0.19%)の、1兆2,861億円となりました。

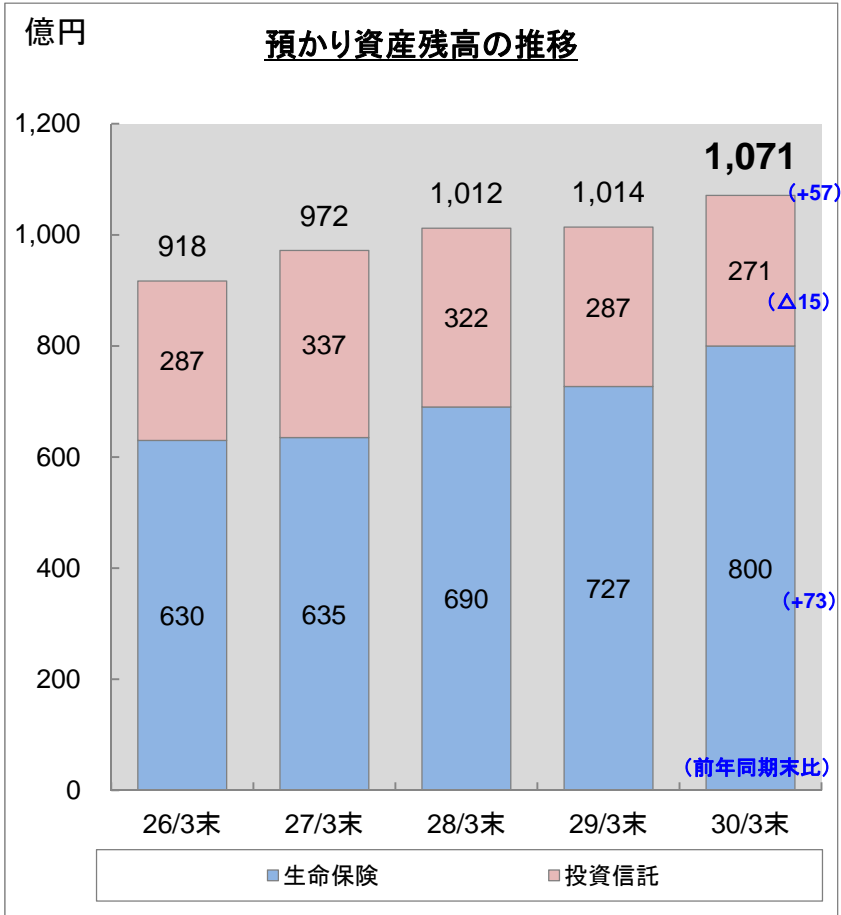


＞地域別コア預金残高は、前年同期末比で、盛岡、岩手県北、岩手県央、沿岸、宮城地域で増加しました。





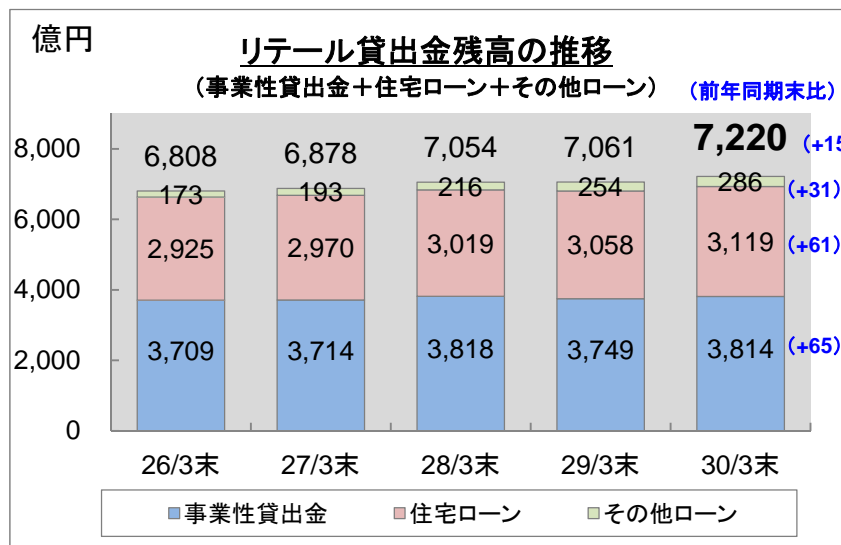
➤預金残高(譲渡性預金含む)は、コア預金(個人預金+法人預金)が前年同期末比25億円減少(Δ0.19%)、譲渡性預金が前年同期末比60億円(Δ66.66%)減少、公金・金融機関預金も前年同期末比32億円減少(Δ6.00%)したため、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比118億円減少(Δ0.87%)し、1兆3,408億円となりました。



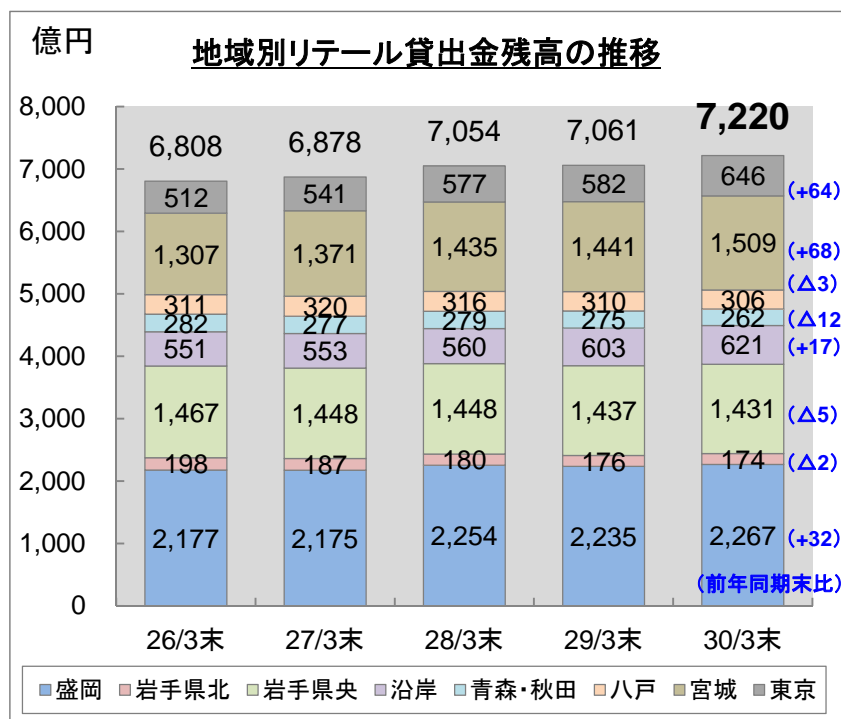
➤生命保険は前年同期末比73億円増加(10.12%)し、投資信託は前年同期末比15億円減少(Δ5.56%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比57億円増加(5.68%)して1,071億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は11.01%となりました。

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。

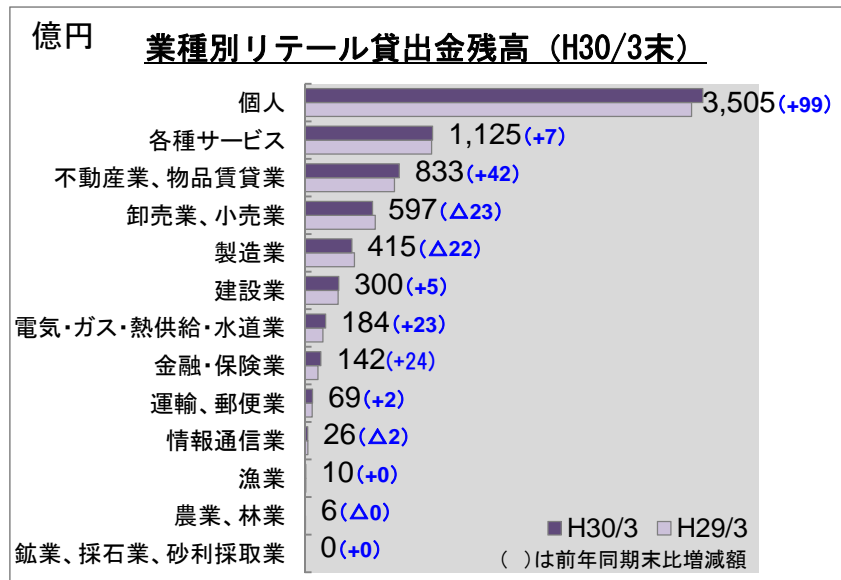
(2) 貸出金



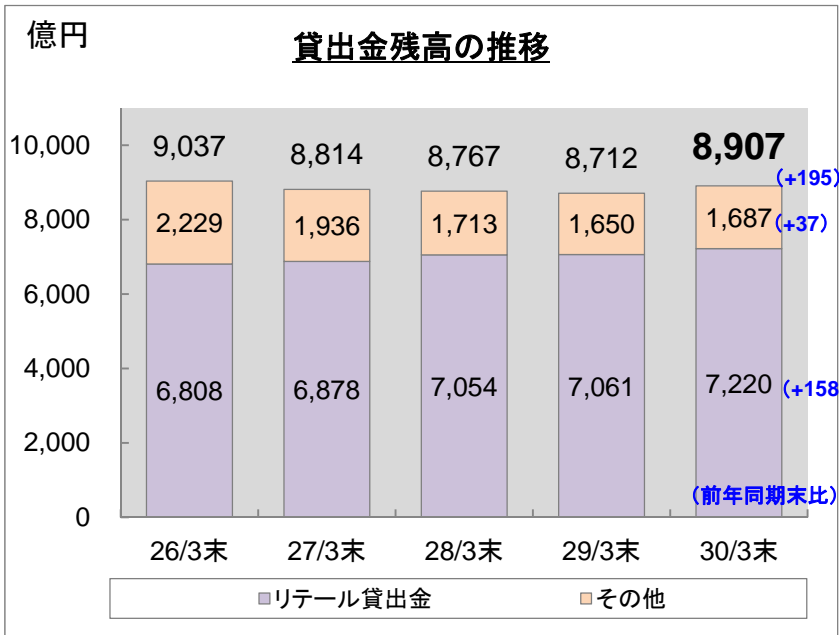
リテール貸出金(事業性貸出+住宅ローン+その他ローン)は、事業性貸出が前年同期末比65億円増加し、住宅ローンおよびその他ローンも順調に増加したため、リテール貸出金全体では前年同期末比158億円(2.23%)増加の7,220億円となりました。



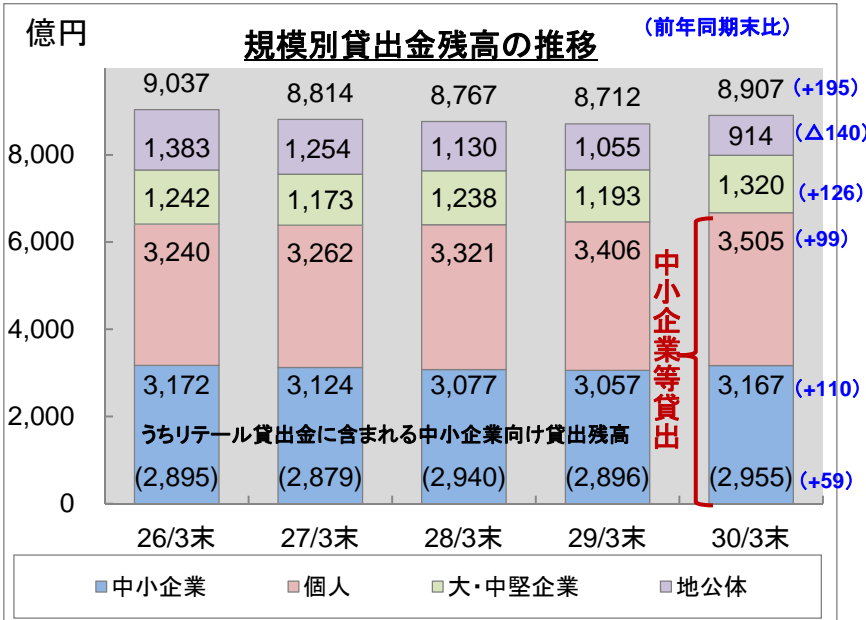
地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比で、盛岡、沿岸、宮城、東京地域で増加しました。



業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,505億円(構成比48.54%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品貸業」の順になっております。

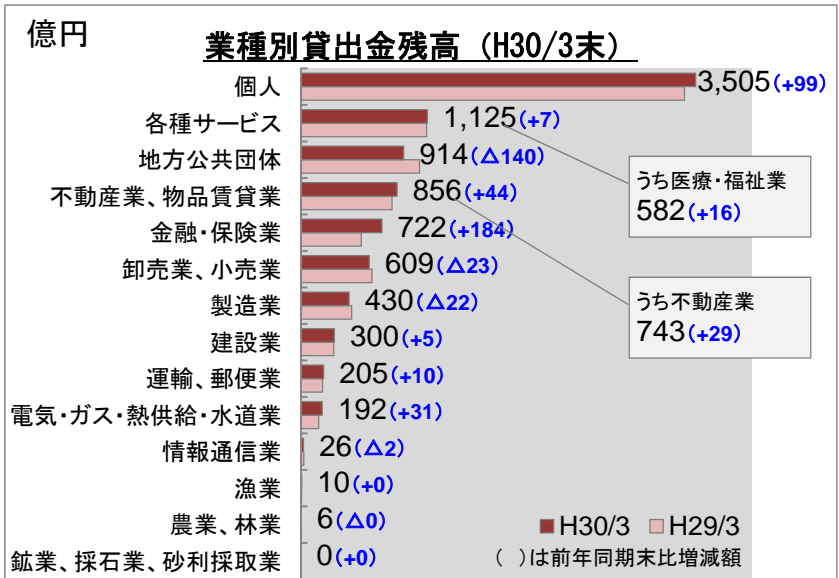


＞貸出金残高は、リテール貸出金の増加や、その他に含まれるシンジケートローン等の市場型間接貸出の増加などにより、貸出金全体では前年同期末比195億円増加(2.24%)の8,907億円となりました。



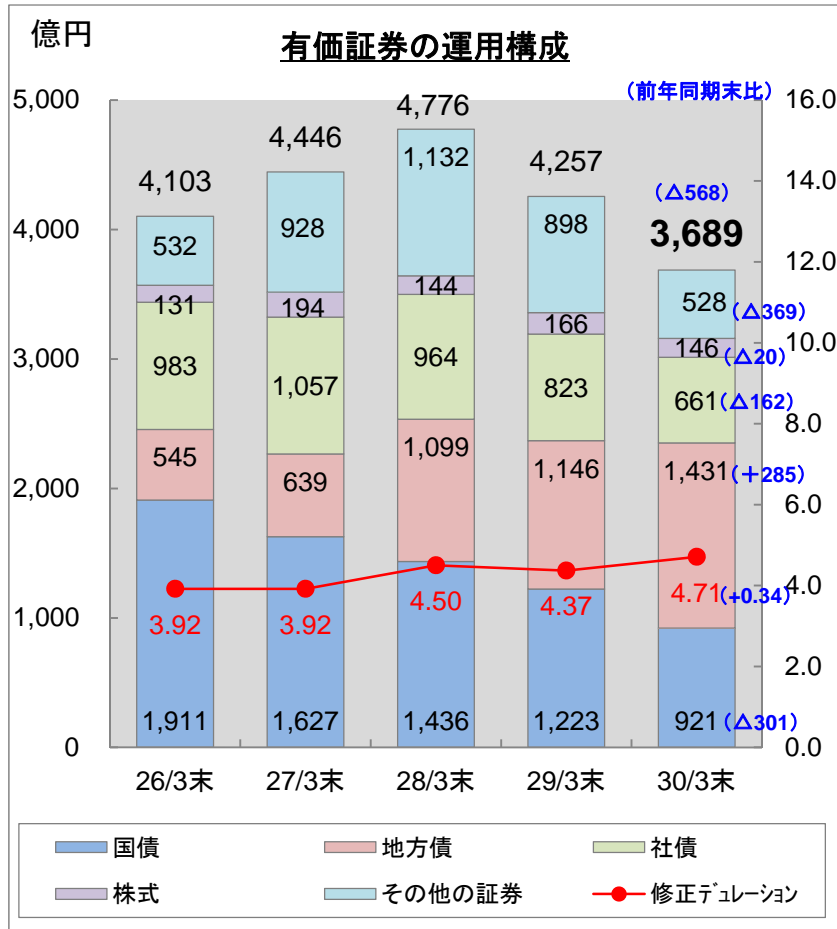
＞総貸出金のうち、中小企業等貸出(中小企業向け貸出+個人向け貸出)比率は、前年同期末比0.73%上昇し、74.91%となりました。

＞リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は、前年同期末比59億円増加し、2,955億円となりました。



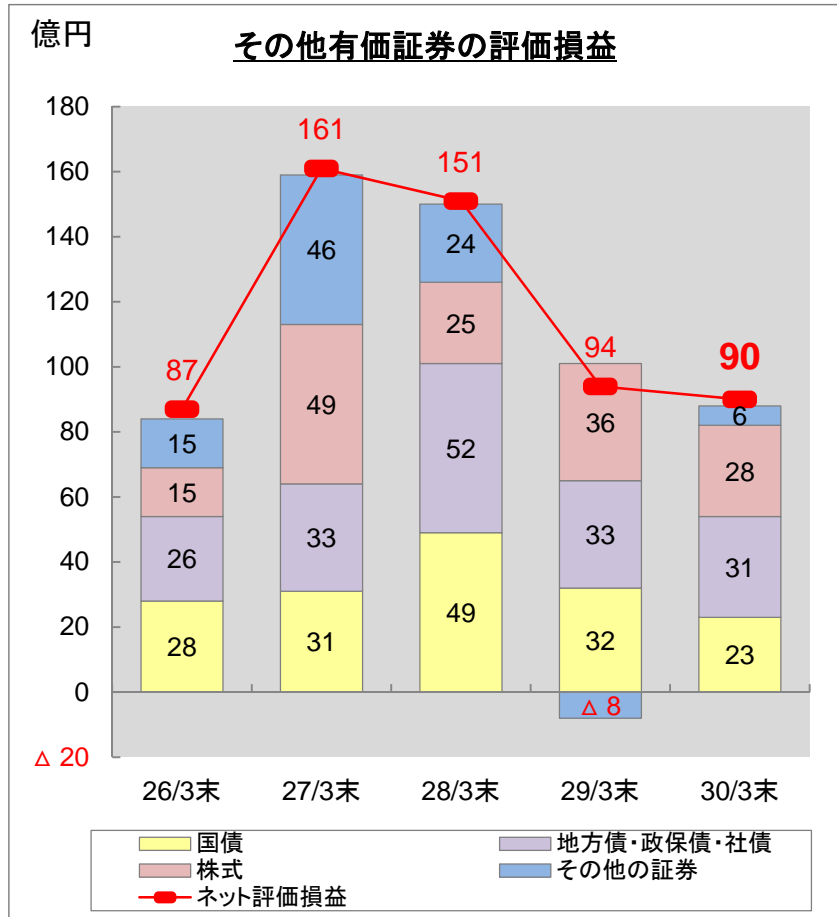
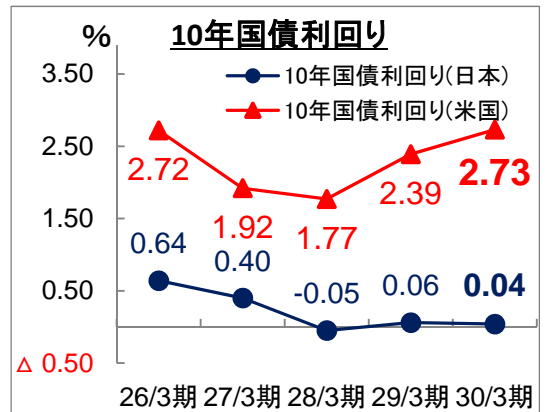
＞業種別貸出金残高は、個人向けが3,505億円(構成比39.35%)となり、「各種サービス業」、「地方公共団体」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、各種サービス業に含まれる「医療・福祉業」の残高は582億円となりました。

(3) 有価証券



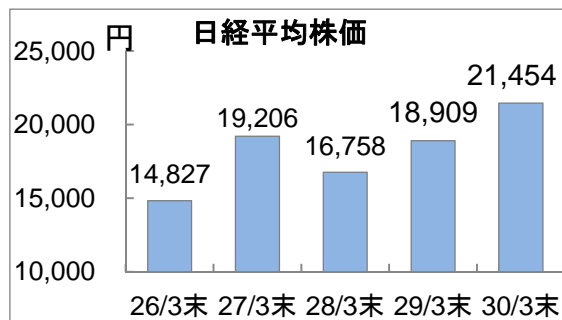
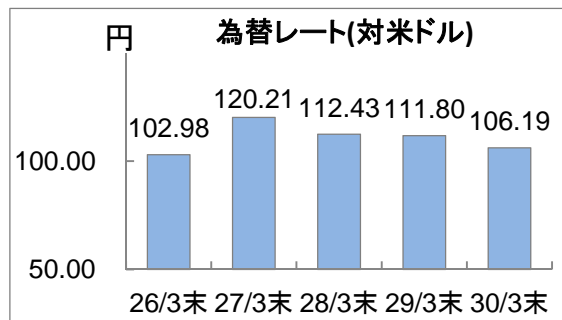
>有価証券の残高は、償還に伴う債券残高の減少や保有外債投信の売却などにより、前年同期末比568億円減少(Δ13.34%)して3,689億円となりました。
 >修正デュレーションは、前年同期比0.34拡大し4.71となりました。

<参考>

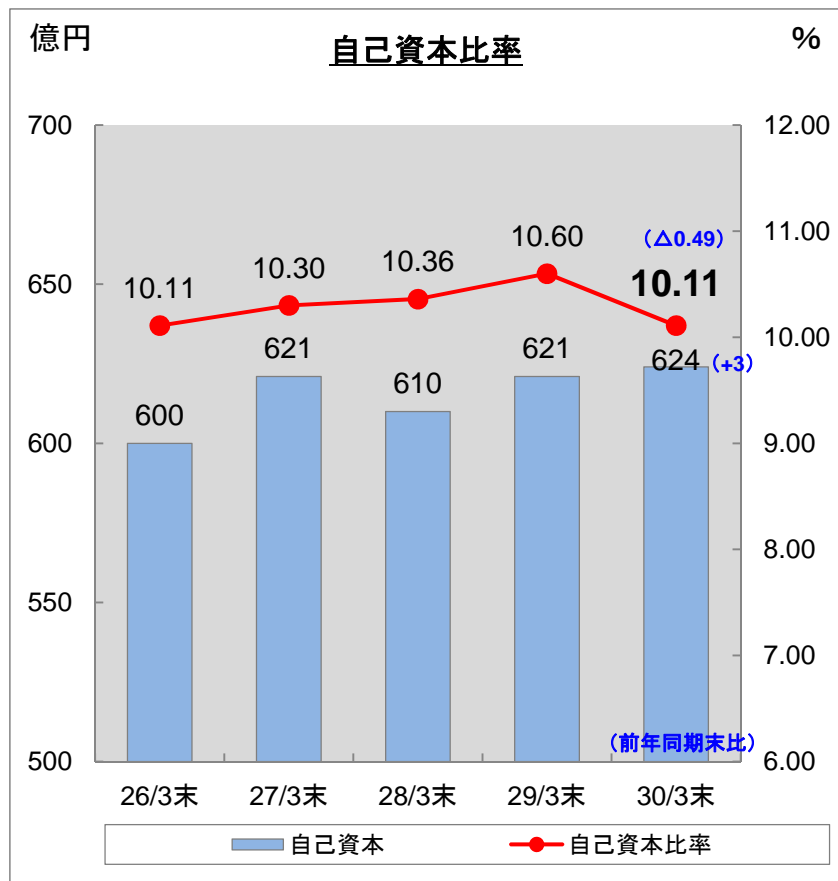


>その他有価証券の評価損益は、前年同期末比で4億円減少し90億円となりました。

<参考>

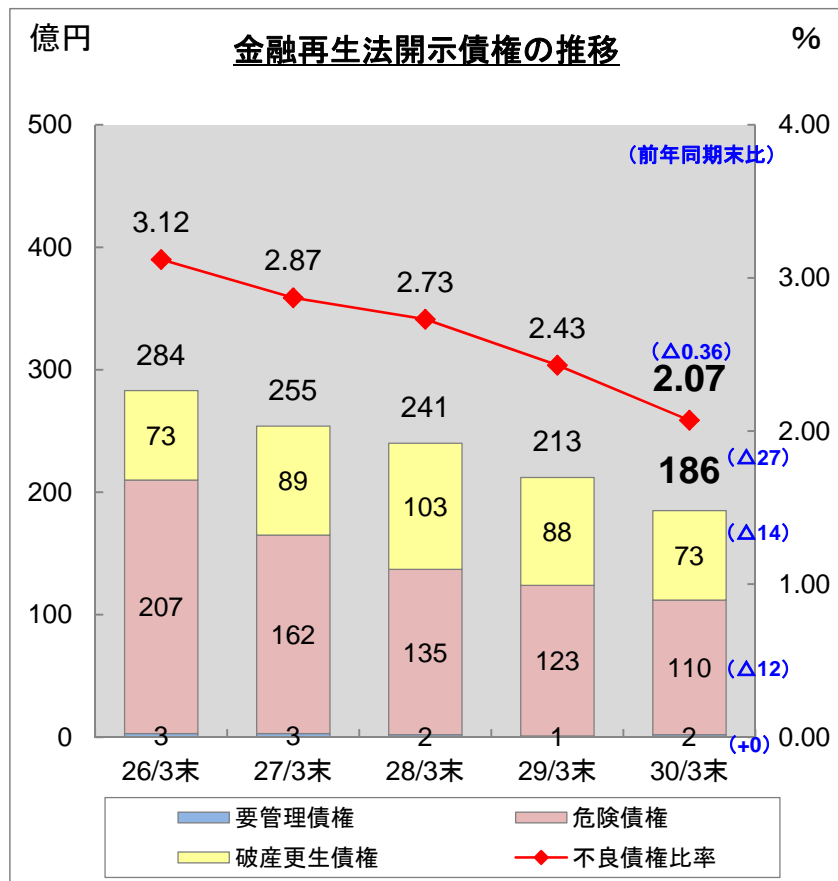


(4) 自己資本比率



＞自己資本比率は、自己資本は増加したものの、分母のリスク・アセットの増加により、前年同期末比0.49%低下して10.11%となりました。

(5) 不良債権



＞金融再生法開示債権は、前年同期末比27億円減少して186億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前年同期末比0.36%低下して、2.07%となりました。

4. 平成31年3月期の業績見通し(単体)

	31年3月期		30年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	19,100	△ 4,204	23,304
コア業務粗利益	14,900	△ 460	15,360
経費(△)	13,000	△ 122	13,122
コア業務純益	1,900	△ 337	2,237
経常利益	2,300	158	2,142
当期純利益	1,500	91	1,409
有価証券関係損益	100	1,138	△ 1,038
与信費用	0	607	△ 607
OHR(経費/コア業務粗利益)	87.24	1.81	85.43
ROE(当期純利益)	2.17	0.11	2.06

>コア業務粗利益は、貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を見込み、前年同期比4億円減少の149億円を予想。
 >コア業務純益は、経費の減少を見込み、前年同期比3億円減少の19億円を予想。
 >有価証券関係損益を1億円見込み、その結果、経常利益は前年同期比158百万円増加の23億円、当期純利益は前年同期比91百万円増加の15億円を予想しております。

(金利の前提条件)

国債10年:平成31年3月末△0.100%~0.100%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成30年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
経常収益	23,304	1,892	21,412
業務粗利益	11,573	△ 4,474	16,047
(除く国債等債券損益)	15,360	△ 757	16,117
資金利益	15,865	△ 324	16,189
うち貸出金利息	12,338	△ 266	12,604
うち有価証券利息配当金	3,743	△ 231	3,974
うち預金利息	337	△ 127	464
役務取引等利益	△ 564	△ 428	△ 136
役務取引等収益	2,496	54	2,442
役務取引等費用	3,060	482	2,578
その他業務利益	△ 3,727	△ 3,722	△ 5
(うち国債等債券損益)	△ 3,786	△ 3,717	△ 69
経費(除く臨時処分量)	13,122	40	13,082
人件費	6,324	7	6,317
物件費	6,078	55	6,023
税金	719	△ 22	741
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△ 1,548	△ 4,513	2,965
除く国債等債券損益(コア業務純益)	2,237	△ 797	3,034
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	△ 1,548	△ 4,513	2,965
うち国債等債券損益	△ 3,786	△ 3,717	△ 69
臨時損益	3,691	2,692	999
不良債権処分量②	148	39	109
貸出金償却	77	44	33
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	70	△ 5	75
貸倒引当金戻入益③	755	720	35
償却債権取立益④	225	△ 36	261
株式等関係損益	2,748	2,399	349
その他臨時損益	109	△ 353	462
経常利益	2,142	△ 1,822	3,964
特別損益	△ 129	75	△ 204
固定資産処分損益	△ 25	△ 3	△ 22
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	25	3	22
減損損失	104	△ 78	182
新株予約権戻入益	—	—	—
税引前当期純利益	2,012	△ 1,747	3,759
法人税等合計	603	△ 647	1,250
法人税、住民税及び事業税	140	△ 514	654
法人税等調整額	463	△ 133	596
当期純利益	1,409	△ 1,100	2,509
与信費用(①+②-③)	△ 607	△ 680	73
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 832	△ 644	△ 188

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 粗 利 益	12,448	△ 4,397	16,845
資 金 利 益	15,839	△ 325	16,164
役 務 取 引 等 利 益	△ 38	△ 372	334
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,352	△ 3,697	345
営 業 経 費	13,743	△ 3	13,746
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	168	19	149
貸 出 金 償 却	94	47	47
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 473	473
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	446	△ 446
債 権 売 却 損	73	△ 2	75
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	604	604	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	225	△ 37	262
株 式 等 関 係 損 益	2,748	2,399	349
そ の 他	356	△ 384	740
経 常 利 益	2,472	△ 1,829	4,301
特 別 損 益	△ 129	75	△ 204
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,343	△ 1,753	4,096
法 人 税 等 合 計	721	△ 651	1,372
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	262	△ 524	786
法 人 税 等 調 整 額	459	△ 126	585
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,622	△ 1,102	2,724
与 信 費 用 (① - ②)	△ 436	△ 585	149
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 662	△ 550	△ 112

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	△ 1,548	△ 4,513	2,965
職員一人当たり (千円)	△ 1,687	△ 4,885	3,198
(2) コア業務純益	2,237	△ 797	3,034
職員一人当たり (千円)	2,437	△ 836	3,273
(3) 業 務 純 益	△ 1,548	△ 4,513	2,965
職員一人当たり (千円)	△ 1,687	△ 4,885	3,198

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.02	1.18
貸出金利回 (B)	1.40	△ 0.05	1.45
有価証券利回	0.92	0.05	0.87
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	0.00	0.98
預金等利回 (D)	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.38	△ 0.03	1.41
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.18	△ 0.02	0.20

(国内業務部門)

(%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	0.00	1.16
貸出金利回 (B)	1.40	△ 0.05	1.45
有価証券利回	0.95	0.07	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	0.01	0.97
預金等利回 (D)	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.38	△ 0.03	1.41
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.17	△ 0.02	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券損益	△ 3,786	△ 3,717	△ 69
売却益	70	△ 231	301
償還益	—	—	—
売却損	3,799	3,462	337
償還損	57	23	34
償却	—	—	—
株式等損益	2,748	2,399	349
売却益	2,860	2,259	601
売却損	110	△ 136	246
償却	1	△ 5	6

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	30年3月末 [速報値]	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.43 %	△ 0.48 %	△ 0.47 %	10.91 %	10.90 %
(2) 自己資本	64,886	△ 328	467	65,214	64,419
(3) リスク・アセット等	621,543	24,075	30,599	597,468	590,944

【単体】

(百万円)

	30年3月末 [速報値]	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.11 %	△ 0.49 %	△ 0.49 %	10.60 %	10.60 %
(2) 自己資本	62,480	△ 415	307	62,895	62,173
(3) リスク・アセット等	617,830	24,904	31,588	592,926	586,242

6. ROE【単体】 (％)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	△ 2.27	△ 6.57	4.30
コア業務純益ベース	3.28	△ 1.12	4.40
業務純益ベース	△ 2.27	△ 6.57	4.30
当期純利益ベース	2.06	△ 1.58	3.64

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比		評価損	評価損益	評価損	
		評価益	評価損				
その他有価証券	9,028	△ 400	9,996	967	9,428	12,499	3,070
株式	2,881	△ 738	3,102	220	3,619	3,765	145
債券	5,502	△ 1,168	5,601	98	6,670	6,921	251
その他	644	1,506	1,293	648	△ 862	1,811	2,673

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,284百万円であります。

(百万円)

【単体】	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比		評価損	評価損益	評価損	
		評価益	評価損				
その他有価証券	9,028	△ 399	9,996	967	9,427	12,498	3,070
株式	2,880	△ 739	3,101	220	3,619	3,765	145
債券	5,502	△ 1,168	5,601	98	6,670	6,921	251
その他	644	1,506	1,293	648	△ 862	1,811	2,673

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,284百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
勤務費用	354	△ 23	377
利息費用	59	9	50
期待運用収益	△ 182	1	△ 183
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	294	△ 19	313
その他	—	—	—
退職給付費用	526	△ 32	558

(注)上記の他、確定拠出年金制度への要拠出額が平成30年3月期31百万円あります。

9. OHR【単体】

(%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
経費／業務粗利益	113.38	31.86	81.52
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	85.43	4.26	81.17

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	302	41	△ 30	261	332
	延滞債権額	17,934	△ 943	△ 2,682	18,877	20,616
	3ヵ月以上延滞債権額	231	177	144	54	87
	貸出条件緩和債権額	4	0	△ 72	4	76
	合計	18,472	△ 725	△ 2,640	19,197	21,112

貸出金残高(末残)	890,770	8,723	19,534	882,047	871,236
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	2.01	△ 0.13	△ 0.35	2.14	2.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	2.07	△ 0.10	△ 0.35	2.17	2.42

【連結】

(百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	303	40	△ 30	263	333
	延滞債権額	17,944	△ 941	△ 2,684	18,885	20,628
	3ヵ月以上延滞債権額	231	176	143	55	88
	貸出条件緩和債権額	4	0	△ 72	4	76
	合計	18,484	△ 725	△ 2,642	19,209	21,126

貸出金残高(末残)	885,519	7,652	18,420	877,867	867,099
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	2.02	△ 0.13	△ 0.35	2.15	2.37
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	2.08	△ 0.10	△ 0.35	2.18	2.43

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	7,259	△ 533	7,792	8,742
一般貸倒引当金	1,149	△ 196	1,345	1,442
個別貸倒引当金	6,110	△ 336	6,446	7,300
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	7,616	△ 534	8,150	9,063
一般貸倒引当金	1,183	△ 196	1,379	1,474
個別貸倒引当金	6,433	△ 337	6,770	7,589
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,396	△ 415	7,811	8,881
危険債権	11,035	△ 497	11,532	12,334
要管理債権	235	177	58	163
小計	18,668	△ 734	19,402	21,380
正常債権	878,881	9,863	869,018	856,095
合計	897,549	9,129	888,420	877,476

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.82	△ 0.05	△ 0.19	0.87	1.01
	危険債権	1.22	△ 0.07	△ 0.18	1.29	1.40
	要管理債権	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
	合計	2.07	△ 0.11	△ 0.36	2.18	2.43

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (30年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等貸倒引当金		保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,396	7,396	2,776	4,620	100.00 %
危険債権	11,035	7,915	6,435	1,480	71.72 %
要管理債権	235	185	182	3	78.64 %
合計	18,668	15,497	9,394	6,103	83.01 %

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	890,770	8,723	19,534	882,047	871,236
製造業	43,004	△ 265	△ 2,298	43,269	45,302
農業、林業	695	△ 170	△ 90	865	785
漁業	1,055	58	76	997	979
鉱業、採石業、砂利採取業	87	44	43	43	44
建設業	30,033	2,786	579	27,247	29,454
電気・ガス・熱供給・水道業	19,251	792	3,166	18,459	16,085
情報通信業	2,659	△ 68	△ 203	2,727	2,862
運輸業、郵便業	20,551	1,013	1,004	19,538	19,547
卸売業、小売業	60,966	1,051	△ 2,349	59,915	63,315
金融業、保険業	72,258	7,215	18,441	65,043	53,817
不動産業、物品賃貸業	85,616	3,150	4,498	82,466	81,118
各種サービス業	112,582	1,085	794	111,497	111,788
地方公共団体	91,481	△ 12,476	△ 14,041	103,957	105,522
その他	350,527	4,509	9,915	346,018	340,612

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
消費者ローン残高	340,563	3,906	9,276	336,657	331,287
うち住宅ローン残高	311,928	2,626	6,122	309,302	305,806
うちその他ローン残高	28,635	1,281	3,154	27,354	25,481
消費者ローン残高/貸出金残高	38.23	0.07	0.20	38.16	38.03

(%)

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
中小企業等貸出残高	667,282	15,530	20,953	651,752	646,329
個人向け貸出	350,527	4,509	9,915	346,018	340,612
中小企業向け貸出	316,755	11,021	11,039	305,734	305,716
中小企業等貸出比率	74.91	1.02	0.73	73.89	74.18

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,340,806	1,352,619	△ 11,813	△ 0.87
預金	1,337,806	1,343,619	△ 5,813	△ 0.43
コア預金	1,286,196	1,288,714	△ 2,518	△ 0.19
個人預金	973,541	977,003	△ 3,462	△ 0.35
法人預金	312,654	311,711	943	0.30
その他預金	51,609	54,905	△ 3,296	△ 6.00
譲渡性預金	3,000	9,000	△ 6,000	△ 66.66
岩手県内預金	1,047,076	1,041,271	5,805	0.55
岩手県外預金	290,730	302,348	△ 11,618	△ 3.84

平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度末 (A) (29年4月～30年3月)	平成28年度末 (B) (28年4月～29年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,363,705	1,383,231	△ 19,526	△ 1.41
預金	1,359,998	1,375,299	△ 15,301	△ 1.11
個人預金	978,408	978,873	△ 465	△ 0.04
法人預金	310,113	301,131	8,982	2.98
その他預金	71,477	95,294	△ 23,817	△ 24.99
譲渡性預金	3,706	7,931	△ 4,225	△ 53.27
岩手県内預金	1,066,744	1,074,812	△ 8,068	△ 0.75
岩手県外預金	293,254	300,486	△ 7,232	△ 2.40

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	107,188	101,423	5,765	5.68
生命保険	80,081	72,718	7,363	10.12
うち個人年金保険	11,191	12,252	△ 1,061	△ 8.65
投資信託	27,107	28,704	△ 1,597	△ 5.56

(注) 生命保険は「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。

(参考) 国債等預かり残高	7,911	9,362	△ 1,451	△ 15.49
---------------	-------	-------	---------	---------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	890,770	871,236	19,534	2.24
リテール貸出金	722,005	706,193	15,812	2.23
事業性貸出金	381,441	374,905	6,536	1.74
個人ローン	340,563	331,287	9,276	2.79
(うち中小企業向け)	295,560	289,637	5,923	2.04
その他貸出金	168,765	165,043	3,722	2.25
岩手県内貸出金	605,517	596,401	9,116	1.52
岩手県外貸出金	285,252	274,835	10,417	3.79

平均残高

	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(29年4月～30年3月)	(28年4月～29年3月)		
貸出金総額	877,178	869,121	8,057	0.92
岩手県内貸出金	601,483	596,043	5,440	0.91
岩手県外貸出金	275,695	273,078	2,617	0.95

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 302 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 7,396 (0.8)	
破綻懸念先	危険債権 11,035 (1.2)	延滞債権 17,934 (2.0)
要注意先	要管理債権 235 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 231 (0.0)
		貸出条件緩和債権 4 (0.0)
	[小計 18,668 (2.0)]	[リスク管理債権計 18,472 (2.0)]
正常先	正常債権 878,881 (97.9)	
合計	総与信 897,549 (100.0)	貸出金 890,770 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分	分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	破綻先	86	160	—	192	439	Ⅳ分類から139償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			—	192	192	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	実質破綻先	848	1,680	331	4,096	6,957	Ⅳ分類から54償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			331	4,096	4,428	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	破綻懸念先	3,865	2,570	4,600		11,035	
	個別貸倒引当残高			1,480		1,480	Ⅲに対し32.174%の個別引当
要注意先	要注意先	28,384	43,356			71,740	
	一般貸倒引当残高		960			960	
うち要管理先	うち要管理先	82	186			269	
	一般貸倒引当残高		3			3	債権額の1.390%の一般引当
うちその他の要注意先	うちその他の要注意先	28,301	43,169			71,471	
	一般貸倒引当残高		957			957	債権額の1.339%の一般引当
正常先	正常先	807,376				807,376	
	一般貸倒引当残高	88				88	債権額の0.010%の一般引当
合計	合計	840,560	47,768	4,932	4,288	897,549	Ⅳ分類から194償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			1,811	4,288	6,100	
	一般貸倒引当残高		1,049			1,049	

総与信に対する貸倒引当金計 7,149